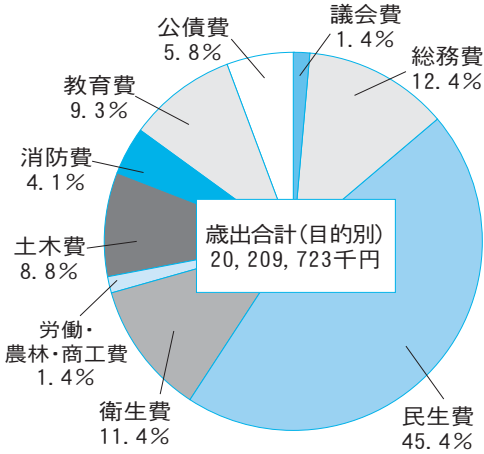


一般会計歳出

歳出総額は、2022億972万円で、前年度に比べて1億3577万円（0.7%）の増となりました。

第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、事業の見直しや経常的経費の削減を図ったことなどにより物件費などが減額となりましたが、その一方で、子ども手当や生活保護費などの扶助費が増額となったこと、また、財政調整基金を積み増したことなどにより、前年度と比較して増加しました。

▼歳出決算額前年度比較（目的別）					（単位：千円・%）	
項目	平成 23 年度	平成 22 年度	差引き	伸び率		
議会費	292,615	229,670	62,945	27.4		
総務費	2,503,493	2,102,541	400,952	19.1		
民生費	9,173,125	9,168,986	4,139	0.0		
衛生費	2,300,812	2,295,667	5,145	0.2		
労働・農林・商工費	269,268	281,682	▲12,414	▲4.4		
土木費	1,784,526	1,958,389	▲173,863	▲8.9		
消防費	838,007	821,146	16,861	2.1		
教育費	1,883,845	1,992,466	▲108,621	▲5.5		
公債費	1,162,116	1,220,912	▲58,796	▲4.8		
諸支出金	1,916	2,494	▲578	▲23.2		
歳出合計	20,209,723	20,073,953	135,770	0.7		



一人あたりに換算してみると...

一般会計歳出決算額202億972万円を、平成24年3月末現在の住民基本台帳人口5万6123人で割ると、市民一人あたり36万97円となります。

衛生費（市民の健康を守ることやごみ処理などに）：4万996円
教育費（学校教育や文化、スポーツの振興に）：3万3566円
土木費（道路や公園、市街地の整備に）：3万1797円
公債費（市が借り入れた市債などの返済に）：2万707円
消防費（火災や地震などの災害に備えて）：1万4932円
議会費（議会の運営に）：5214円
労働・農林・商工費（産業振興や消費者行政に）：4797円
諸支出金（土地の取得などに）：34円

性質別に見ると...

人件費や物件費などの性質別経費の主な増減要因は次のとおりです。

人件費：

職員給与費は地域手当の引下げなどにより減少しましたが、共済組合等負担金が負担率の改正により増加したことから、人件費の総体は増となりました。

扶助費：

子ども手当支給事業や、私立保育園運営費、生活保護費などが増大し、歳出決算総額の4分の1以上（構成比26.9%）を占めるものとなりました。

物件費：

第1次・第2次の「緊急経済財政対策」に基づき、委託料の見直しや需用費を中心に支出の抑制を図ったことなどにより減となりました。

補助費等：

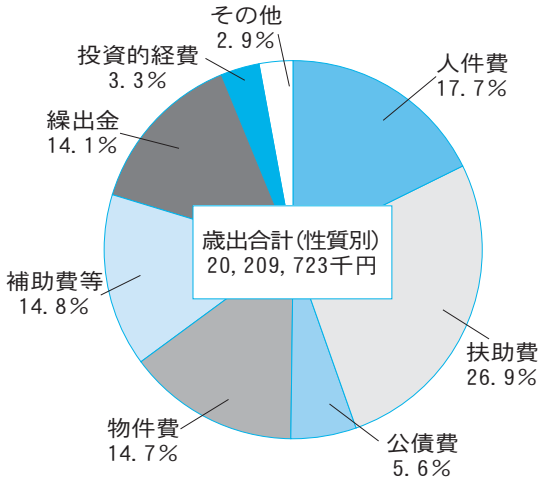
一部事務組合負担金の減少などにより減となりました。

繰出金：

国民健康保険事業会計への繰出金が、療養給付費などの増加により伸びたことなどから増となりました。

投資的経費：

私立保育園施設整備補助事業の対象施設の減少などにより減となりました。



▼歳出決算額前年度比較（性質別）（単位：千円・%）

項目	平成 23 年度	平成 22 年度	差引き	伸び率
人件費	3,575,969	3,538,215	37,754	1.1
扶助費	5,440,503	5,168,326	272,177	5.3
公債費	1,141,683	1,198,258	▲56,575	▲4.7
物件費	2,964,649	2,979,010	▲14,361	▲0.5
補助費等	2,985,473	3,166,332	▲180,859	▲5.7
繰出金	2,848,846	2,861,703	▲12,857	▲0.4
投資的経費	663,872	934,894	▲271,022	▲29.0
その他	588,728	227,215	361,513	159.1
歳出合計	20,209,723	20,073,953	135,770	0.7

基金・市債など

基金

家庭でいう「貯金」にあたります。

平成23年度末の一般会計の基金残高は、45億2,097万円で、前年度と比べて3億4,106万円の増となりました。市では今後も、年度間の財源調整や計画事業の実現に向けて、長期的な計画に基づき基金を活用していきます。

市債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。

単年度の歳入では賄いきれない大規模な建設事業を行う場合などに、国や金融機関などから借入れを行い、長期間にわたり返済する制度で、将来、これらの施設を利用する人にも公平に負担（後年度負担）していただく目的も含まれています。

平成23年度末の一般会計の市債残高は、107億3,627万円で、前年度に比べて1億4,921万円の減となりました。

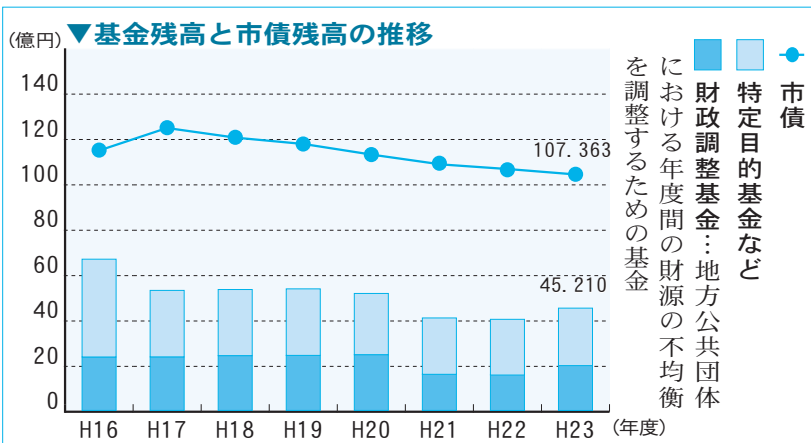
市では今後も、財政状況に照らした借入れを行い、計画的な財政運営に努めていきます。

一時借入金

平成23年度は一時借入れを行いませんでした。

市民一人あたりの額は…

基金と市債の残高を、市の人口5万6,123人（平成24年3月末現在の住民基本台帳人口）で割ると、
○基金 8万5,555円
○市債 19万1,299円となります。



特別会計

設置している5つの特別会計では、各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となっています。

▼平成23年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

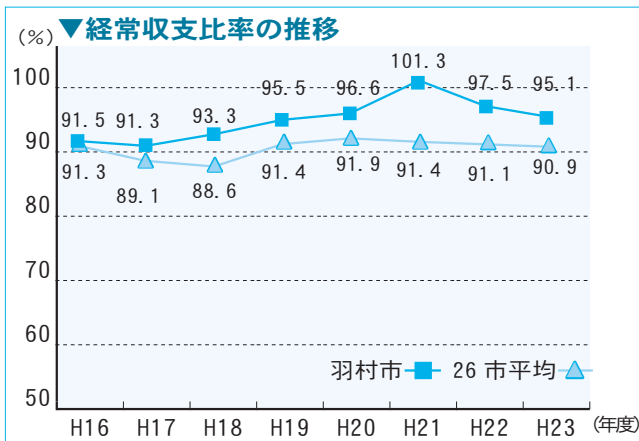
区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引き
国民健康保険事業会計	6,588,652	6,146,715	441,937
後期高齢者医療会計	757,177	756,920	257
介護保険事業会計	2,476,284	2,346,529	129,755
羽村駅西口土地区画整理事業会計	442,610	428,707	13,903
下水道事業会計	1,381,383	1,365,585	15,798

財政指標の状況

主な財政指標は次のとおりです。

経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標です。人件費や扶助費、公債費



などの経常的経費に、市税などの経常的に収入される一般財源がどのくらい充当されるかを表す比率です。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。また、独自の行政サービスを多く行っている場合などは、この数値が高くなる傾向にあります。

平成23年度は前年度に対して2・4ポイント改善し、95・1%となっています。多摩地区26市の平均は90・9%で、羽村市は低い方から20番目です。

今後も扶助費などの経常的経費の増加が見込まれますが、行財政改革を推進し、比率の改善に努めていきます。